

# 審 議 結 果 報 告

議案番号	議案名	審議結果	備考
承認第2号	専決処分の報告及び承認について 平成18年度 和水町一般会計補正予算（第5号）	原案承認	
承認第3号	専決処分の報告及び承認について 平成18年度 和水町介護保険事業会計補正予算（第4号）	原案承認	
承認第4号	専決処分の報告及び承認について 和水町税条例の一部を改正する条例	原案承認	
承認第5号	専決処分の報告及び承認について 和水町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案承認	反対1
承認第6号	専決処分の報告及び承認について 和水町春富財産区管理会に関する条例の一部を改正する条例	原案承認	
議案第34号	和水町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	反対1
議案第35号	和水町地域生活支援事業利用料条例の一部を改正する条例	原案可決	
議案第36号	和水町林道管理条例の制定について	原案可決	
議案第37号	平成19年度 和水町一般会計補正予算（第1号）	原案可決	
議案第38号	平成19年度 和水町国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	原案可決	
議案第39号	平成19年度 国民健康保険和水町立病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決	
同意第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意	
同意第6号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意	
報告第2号	平成18年度 和水町一般会計繰越明許費の繰越報告について	報告承認	
報告第3号	平成18年度 和水町一般会計繰越明許費の事故繰越報告について	報告承認	
報告第4号	平成18年度 和水町介護保険事業会計繰越明許費の繰越報告について	報告承認	
報告第5号	株式会社 肥後元気村平成18年度決算報告について	報告承認	

## 請願・陳情の採択結果

請願・陳情内容	審査結果
公共関与による産業廃棄物最終処分場建設に関する請願書	採 択
原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情	採 択
公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情	継続審査

# 総務文教常任委員会 視察研修報告

委員長 杉本 和彰

平成19年度総務文教常任委員会の所管事務調査の一環として、現在和水町が抱えている企業誘致対策問題や里づくり運動推進方策について、先進地である福岡県宮若市と同県福津市の両市を去る5月10日(木)・11日(金)の2日間にわたり、現地を訪問し視察を行いました。

視察研修の概要は、次の通りです。

## ■視察初日(5月10日)

- ・参加者(総務文教常任委員6名・執行部6名計12名)
- ・研修地 福岡県宮若市役所・トヨタ自動車九州(株)
- ・視察目的 企業誘致の取り組み状況と立地条件としての助成制度の状況について

平成18年2月11日に宮田町と若宮町の合併により宮若市となる。3月31日の人口31,251人。高齢化率27.2%。平成19年度一般会計予算額は、約152億円。旧宮田町は、石炭産業の町として全盛期には、人口5万人を超えて栄えていた。

しかし、エネルギーの革命で人口も急激に減少し過疎化の道を歩む。そこで、基幹産業の企業誘致を積極的に推進することになる。その後167haの造成工事に着手し、

昭和56年に宮田団地がほぼ完成する。関係各位の努力により、平成2年2月にトヨタ自動車

の宮田団地進出が実現する。その主な理由として、福岡市・北九州に近い位置にあることや若宮インターに隣接していることがある。今後、生産台数を23万台から43万台体制へ増産予定である。誘致企業は、トヨタ関連を含み38社である。ただ、企業誘致をしたことで人口増には結びついていない現状である。派遣社員を含むトヨタ自動車九州工場の従業員は、約7千名であるが、市内在住はその10%である。これまでの企業進出に伴う税額の推移をはじめインフラ整備についての説明を受けたが、今後の課題としては、新たな工業団地の造成と定住支援対策が急務とのことだった。



宮若市役所で説明を受ける総務文教常任委員会

## ■視察2日目(5月11日)

- ・研修地 福岡県福津市役所
- ・視察目的 福津市郷づくりの取り組み状況について

平成17年1月24日、福岡町と津屋崎町が合併し福津市となる。平成19年4月1日現在の人口は55,996人である。本年度の一般会計予算は168億円。郷づくり推進事業について、担当者よりパワーポイントを使い詳細に説明を受けた。郷づくり方針・推進計画については、総合計画の中に大きく位置づけてある。

地域づくり計画として、その地域に住む人たちが自ら考え、行動し、地域のまちづくりを実践するための指針となる計画である。

地域の将来像や課題等を明記しており、地域づくりの羅針盤ということが出来る。

また、地域特性により内容が異なり、社会情勢の変化に伴って事業内容を見直すことも考えられているが、主に福祉・子育て支援・防災・防犯・環境の分野から成り立っていた。地域分権、地域自治への第一歩として、これからは、地域特性に応じた対応・住民自らが公的サービスを生み出す権限と財源を移譲する地域分権の実現へ向けた施策である。この郷づくり推進にあたっては、管理職41名がこの職務に携わることになっている。最後の言葉で印象的だったのは「郷づくり、前向きなあなたが大好きです！」

なお、福津市では人口減少時代を迎え定住促進対策として107haを造成し、7千名の人口増を計画してあった。